



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役総企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,279	△3.6	5,720	51.9	3,599	116.9
26年3月期中間期	25,195	△5.2	3,765	6.7	1,659	145.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 7,170百万円 (—%) 26年3月期中間期 △540百万円 (△128.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.90	—
26年3月期中間期	9.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	2,713,962	145,864	5.2	822.79
26年3月期	2,625,099	139,622	5.2	780.18

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 141,056百万円 26年3月期 135,316百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	△3.8	9,500	1.2	6,100	0.9	35.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	173,717,119 株	26年3月期	175,717,119 株
27年3月期中間期	2,281,363 株	26年3月期	2,274,179 株
27年3月期中間期	172,240,966 株	26年3月期中間期	173,457,771 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	20,055	△5.5	5,013	59.8	3,523	121.9
26年3月期中間期	21,230	△7.4	3,138	△1.0	1,587	120.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	20.45	
26年3月期中間期	9.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期中間期	2,702,199		140,944		5.2	822.14		
26年3月期	2,613,099		135,190		5.2	779.45		

(参考)自己資本 27年3月期中間期 140,944百万円 26年3月期 135,190百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	39,000	△4.9	8,700	5.6	6,000	0.5	34.83	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成27年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成26年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。企業収益が改善する中で設備投資は緩やかに増加し、公共投資は高水準で推移しました。また、個人消費は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善する中で底堅く推移しました。一方、住宅投資は駆け込み需要の反動の影響で減少が続き、輸出は自動車メーカーを中心に海外生産を拡大する動きが相次いだことなどにより、弱めの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による大規模な金融緩和政策が継続されましたが、米国において利上げの前倒し懸念が高まると、為替相場では円安・ドル高が一段と進行し、9月末には1ドル110円に迫る動きを見せました。また、金融緩和の長期化観測を背景に国内長期金利は、歴史的低水準である0.5%を割り込むなど低位に推移しました。一方、国内株価については、東欧・中東情勢の緊迫化など地政学リスクが顕在化する中で、一時的に大きく変動する局面があったものの、概ね上昇基調で推移し日経平均株価は9月末に16,000円を上回りました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、緩やかな回復の動きが続きました。生産面では、造船及び機械・重電は、生産水準の低下が見られたものの、高めの操業を維持しました。また、電子部品等は、最終製品需要の持ち直しを背景に高めの生産水準が続きました。

需要面では、公共投資は高水準で横ばい推移し、設備投資も増加しました。また、住宅投資は駆け込み需要の反動の影響により前年を下回りましたが、個人消費は基調的には底堅く推移しました。

観光面では、天候不順の影響があったものの、主要施設の集客施策が奏功したことに加え、夜景観光の認知度が向上したことなどにより、堅調に推移しました。

また、雇用・所得環境では、労働需給は緩やかな改善を続け、雇用者所得も持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息等が減少したことを主因として、前年同期比9億15百万円減少し、242億79百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の改善に伴い今期は貸倒引当金戻入益を計上したことから、前年同期比28億70百万円減少し、185億58百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比19億54百万円増加し、57億20百万円となりました。

中間純利益は前年同期比19億40百万円増加し、35億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比706億円増加し、2兆4,228億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比4億円増加し、1兆3,775億円となり、有価証券が前連結会計年度末比242億円増加し、1兆1,267億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比888億円増加し、2兆7,139億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成26年5月9日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が456百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	77,885	136,680
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
買入金銭債権	2,219	2,141
商品有価証券	64	79
金銭の信託	4,866	3,890
有価証券	1,102,510	1,126,759
貸出金	1,377,130	1,377,572
外国為替	5,865	7,087
リース債権及びリース投資資産	14,298	14,151
その他資産	7,678	12,221
有形固定資産	36,278	36,205
無形固定資産	1,452	1,306
退職給付に係る資産	8	6
繰延税金資産	2,649	501
支払承諾見返	5,528	6,462
貸倒引当金	△23,337	△21,106
資産の部合計	2,625,099	2,713,962
負債の部		
預金	2,287,200	2,308,649
譲渡性預金	65,030	114,235
コールマネー及び売渡手形	16,878	22,984
債券貸借取引受入担保金	39,218	35,542
借入金	35,050	35,311
外国為替	97	175
その他負債	20,062	29,342
役員賞与引当金	74	-
退職給付に係る負債	9,006	8,117
偶発損失引当金	397	283
睡眠預金払戻損失引当金	355	301
利息返還損失引当金	4	7
繰延税金負債	1	122
再評価に係る繰延税金負債	6,569	6,563
支払承諾	5,528	6,462
負債の部合計	2,485,476	2,568,097
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	69,769	72,397
自己株式	△736	△665
株主資本合計	113,345	116,044
その他有価証券評価差額金	12,248	15,298
繰延ヘッジ損益	△457	△364
土地再評価差額金	10,390	10,379
退職給付に係る調整累計額	△211	△301
その他の包括利益累計額合計	21,971	25,011
少数株主持分	4,305	4,808
純資産の部合計	139,622	145,864
負債及び純資産の部合計	2,625,099	2,713,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	25,195	24,279
資金運用収益	15,587	15,023
(うち貸出金利息)	10,384	9,962
(うち有価証券利息配当金)	5,135	4,966
役務取引等収益	3,525	3,551
その他業務収益	5,081	4,429
その他経常収益	1,000	1,274
経常費用	21,429	18,558
資金調達費用	1,083	962
(うち預金利息)	572	578
役務取引等費用	1,201	1,214
その他業務費用	80	366
営業経費	16,746	15,951
その他経常費用	2,317	63
経常利益	3,765	5,720
特別利益	-	-
特別損失	59	41
固定資産処分損	10	35
減損損失	47	5
その他の特別損失	1	-
税金等調整前中間純利益	3,706	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,123
法人税等調整額	△475	436
法人税等合計	1,391	1,560
少数株主損益調整前中間純利益	2,314	4,118
少数株主利益	655	519
中間純利益	1,659	3,599

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,314	4,118
その他の包括利益	△2,855	3,051
その他有価証券評価差額金	△3,046	3,049
繰延ヘッジ損益	190	92
退職給付に係る調整額	-	△90
中間包括利益	△540	7,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,196	6,650
少数株主に係る中間包括利益	655	519

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	64,746	△732	108,326
当中間期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
中間純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,158	△2	1,156
当中間期末残高	24,404	19,907	65,905	△734	109,483

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,372	△716	10,410	—	24,066	3,316	135,709
当中間期変動額							
剰余金の配当							△520
中間純利益							1,659
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,046	190	△19	—	△2,876	639	△2,237
当中間期変動額合計	△3,046	190	△19	—	△2,876	639	△1,080
当中間期末残高	11,325	△525	10,390	—	21,190	3,955	134,629

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,907	70,064	△736	113,640
当中間期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
中間純利益			3,599		3,599
自己株式の取得				△512	△512
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△583		583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		583	△583		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,332	70	2,403
当中間期末残高	24,404	19,907	72,397	△665	116,044

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622
会計方針の変更による累積的影響額							295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,917
当中間期変動額							
剰余金の配当							△693
中間純利益							3,599
自己株式の取得							△512
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	△90	3,040	503	3,543
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	△90	3,040	503	5,947
当中間期末残高	15,298	△364	10,379	△301	25,011	4,808	145,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	77,812	136,604
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	2,219	2,141
商品有価証券	64	79
金銭の信託	4,866	3,890
有価証券	1,103,187	1,127,312
貸出金	1,380,312	1,385,658
外国為替	5,865	7,087
その他資産	4,437	4,499
その他の資産	4,437	4,499
有形固定資産	36,645	36,582
無形固定資産	1,260	1,164
前払年金費用	8	6
繰延税金資産	2,059	-
支払承諾見返	5,302	6,267
貸倒引当金	△20,942	△19,095
資産の部合計	2,613,099	2,702,199
負債の部		
預金	2,293,412	2,315,387
譲渡性預金	65,030	114,235
コールマネー	16,878	22,984
債券貸借取引受入担保金	39,218	35,542
借入金	27,108	27,190
外国為替	97	175
その他負債	14,971	24,619
未払法人税等	1,015	1,045
リース債務	2,255	2,113
その他の負債	11,700	21,460
役員賞与引当金	63	-
退職給付引当金	8,503	7,470
偶発損失引当金	397	283
睡眠預金払戻損失引当金	355	301
繰延税金負債	-	234
再評価に係る繰延税金負債	6,569	6,563
支払承諾	5,302	6,267
負債の部合計	2,477,909	2,561,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	69,405	71,957
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	61,873	64,425
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	11,579	14,131
自己株式	△736	△665
株主資本合計	112,987	115,610
その他有価証券評価差額金	12,248	15,297
繰延ヘッジ損益	△457	△364
土地再評価差額金	10,411	10,400
評価・換算差額等合計	22,202	25,333
純資産の部合計	135,190	140,944
負債及び純資産の部合計	2,613,099	2,702,199

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	21,230	20,055
資金運用収益	15,503	14,933
(うち貸出金利息)	10,291	9,866
(うち有価証券利息配当金)	5,143	4,972
役務取引等収益	3,299	3,350
その他業務収益	1,455	598
その他経常収益	972	1,172
経常費用	18,091	15,041
資金調達費用	1,046	928
(うち預金利息)	573	579
役務取引等費用	1,433	1,474
その他業務費用	80	366
営業経費	13,202	12,213
その他経常費用	2,329	58
経常利益	3,138	5,013
特別利益	-	-
特別損失	59	41
税引前中間純利益	3,079	4,972
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,037
法人税等調整額	△251	411
法人税等合計	1,491	1,449
中間純利益	1,587	3,523

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	6,632	64,458	△732	108,045
当中間期変動額								
剰余金の配当					△520	△520		△520
中間純利益					1,587	1,587		1,587
自己株式の取得							△2	△2
土地再評価差額金の 取崩					19	19		19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,087	1,087	△2	1,084
当中間期末残高	7,531	50,000	150	143	7,719	65,545	△734	109,129

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,372	△716	10,430	24,086	132,131
当中間期変動額					
剰余金の配当					△520
中間純利益					1,587
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,046	190	△19	△2,876	△2,876
当中間期変動額合計	△3,046	190	△19	△2,876	△1,791
当中間期末残高	11,325	△525	10,410	21,210	130,340

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△583	△583
その他資本剰余金の負の残高の振替			583	583
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987	
会計方針の変更による累積的影響額					295	295		295	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,874	69,700	△736	113,282	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△693	△693		△693	
中間純利益					3,523	3,523		3,523	
自己株式の取得							△512	△512	
自己株式の処分							0	0	
自己株式の消却							583	—	
その他資本剰余金の負の残高の振替					△583	△583		—	
土地再評価差額金の取崩					10	10		10	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,256	2,256	70	2,327	
当中間期末残高	7,531	50,000	150	143	14,131	71,957	△665	115,610	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190
会計方針の変更による累積的影響額					295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,485
当中間期変動額					
剰余金の配当					△693
中間純利益					3,523
自己株式の取得					△512
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	3,130	3,130
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	3,130	5,458
当中間期末残高	15,297	△364	10,400	25,333	140,944

平成27年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

	頁
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成26年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
IV 業績等予想	単 . . . 14
参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
業 務 粗 利 益	16,114	△ 1,585	17,699
除く国債等債券損益(5勘定戻)	15,903	△ 363	16,267
国 内 業 務 粗 利 益	15,317	△ 1,682	16,999
資 金 利 益	13,138	△ 647	13,786
役 務 取 引 等 利 益	1,858	6	1,852
そ の 他 業 務 利 益	320	△ 1,040	1,361
国 際 業 務 粗 利 益	796	96	699
資 金 利 益	868	195	673
役 務 取 引 等 利 益	17	3	13
そ の 他 業 務 利 益	△ 88	△ 102	13
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,348	△ 644	12,992
人 件 費	6,221	14	6,206
物 件 費	5,419	△ 705	6,124
税 金	707	47	660
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,765	△ 941	4,707
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 20.00%	
コ ア 業 務 純 益	3,555	280	3,275
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	-	141	△ 141
業 務 純 益	3,765	△ 1,082	4,848
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 22.33%	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	210	△ 1,221	1,432
臨 時 損 益	1,247	2,955	△ 1,707
うち株式等損益(3勘定戻)	104	△ 194	299
うち不良債権処理額②	8	△ 2,053	2,061
貸 出 金 償 却	6	△ 8	14
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 2,047	2,047
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
うち償却債権取立益③	83	2	80
うち貸倒引当金戻入益④	592	592	-
うち偶発損失引当金戻入益⑤	82	26	55
経 常 利 益	5,013	1,875	3,138
特 別 損 益	△ 41	17	△ 59
うち固定資産処分損益	△ 35	△ 25	△ 10
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	35	25	10
うち減損損失	5	△ 41	47
税 引 前 中 間 純 利 益	4,972	1,893	3,079
法人税、住民税及び事業税	1,037	△ 705	1,743
法人税等調整額	411	663	△ 251
法 人 税 等 合 計	1,449	△ 42	1,491
中 間 純 利 益	3,523	1,935	1,587
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 749	△ 2,533	1,784

※コア業務純益・・・一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除

【連結】

(百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
経 常 利 益	5,720	1,954	3,765
中 間 純 利 益	3,599	1,940	1,659

(決算補足説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,765	△ 941	4,707
職員一人当たり(千円)	2,542	△ 657	3,200
(2) 業務純益	3,765	△ 1,082	4,848
職員一人当たり(千円)	2,542	△ 753	3,295

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.09	1.24
(イ) 貸出金利回	1.42	△ 0.12	1.54
(ロ) 有価証券利回	0.90	△ 0.03	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.10	1.16
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.24	△ 0.83	1.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.01	0.08

②国内部門

(%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.10	△ 0.10	1.21
(イ) 貸出金利回	1.42	△ 0.12	1.54
(ロ) 有価証券利回	0.81	△ 0.06	0.87
(2) 資金調達原価 (D)	1.06	△ 0.10	1.16
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 1.44	1.58
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.04	△ 0.00	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	210	△ 1,221	1,432
売却益	550	△ 887	1,438
償還益	-	-	-
売却損	340	333	6
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	104	△ 194	299
売却益	127	△ 354	481
売却損	22	△ 11	33
償却	-	△ 148	148

(決算補足説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.45%	0.03%	12.42%
(2) 自己資本の額	1,310	27	1,283
(3) リスクアセットの額の合計額	10,522	198	10,324
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	420	7	412

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.74%	0.07%	12.67%
(2) 自己資本の額	1,372	31	1,340
(3) リスクアセットの額の合計額	10,771	192	10,579
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	430	7	423

6. ROE 【単体】

(%)

	平成26年9月期			平成26年3月期	平成25年9月期
		平成26年3月期比	平成25年9月期比		
業務純益ベース	5.44	△ 1.89	△ 1.92	7.33	7.36
当期(中間)純利益ベース	5.09	0.62	2.68	4.47	2.41

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首株主資本(純資産)} + \text{期末株主資本(純資産)}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
貸倒引当金	19,095	△ 1,846	△ 3,313	20,942
一般貸倒引当金	8,314	△ 54	△ 1,010	8,368
個別貸倒引当金	10,781	△ 1,792	△ 2,303	12,574
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
貸倒引当金	21,106	△ 2,231	△ 3,892	23,337
一般貸倒引当金	9,303	△ 194	△ 1,333	9,497
個別貸倒引当金	11,802	△ 2,037	△ 2,558	13,840
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

① 残高

【単体】

(百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	153	△ 216	△ 157	369	310
	延滞債権額	29,651	△ 2,975	△ 4,875	32,626	34,526
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 349	-	349
	貸出条件緩和債権額	20,579	577	△ 1,247	20,002	21,826
	合計	50,384	△ 2,613	△ 6,629	52,997	57,013

貸出金残高(未残)	1,385,658	5,346	41,182	1,380,312	1,344,476
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	2.13	△ 0.23	△ 0.43	2.36	2.56
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.02	-	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.48	0.04	△ 0.14	1.44	1.62
	合計	3.63	△ 0.20	△ 0.61	3.83	4.24

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	426	△ 298	△ 284	724	710
	延滞債権額	30,679	△ 3,213	△ 5,079	33,892	35,758
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 349	-	349
	貸出条件緩和債権額	20,579	577	△ 1,247	20,002	21,826
	合計	51,685	△ 2,933	△ 6,961	54,618	58,646

貸出金残高(未残)	1,377,572	442	36,959	1,377,130	1,340,613
-----------	-----------	-----	--------	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.02	0.05	0.05
	延滞債権額	2.22	△ 0.24	△ 0.44	2.46	2.66
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.02	-	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.49	0.04	△ 0.13	1.45	1.62
	合計	3.75	△ 0.21	△ 0.62	3.96	4.37

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	69.77	△ 0.53	70.30	70.82

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	70.37	△ 0.66	71.03	71.46

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,813	△ 2,229	6,042	6,293
危険債権	26,300	△ 993	27,293	28,899
要管理債権	20,579	577	20,002	22,175
合計 (A)	50,693	△ 2,645	53,338	57,368
正常債権 (B)	1,345,051	8,937	1,336,114	1,295,348
総与信 (A) + (B)	1,395,744	6,292	1,389,452	1,352,717
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.63	△ 0.20	3.83	4.24
部分直接償却額	8,506	651	7,855	10,975

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	59,199	△ 1,994	61,193	68,344
総与信②	1,404,251	6,944	1,397,307	1,363,693
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	4.21	△ 0.16	4.37	5.01

【連結】

(百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,995	△ 2,546	7,541	7,791
危険債権	26,423	△ 1,000	27,423	29,043
要管理債権	20,579	577	20,002	22,175
合計 (A')	51,998	△ 2,969	54,967	59,010
正常債権 (B')	1,338,935	4,595	1,334,340	1,292,775
総与信 (A') + (B')	1,390,933	1,626	1,389,307	1,351,785
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	3.73	△ 0.22	3.95	4.36
部分直接償却額	8,506	651	7,855	10,975

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未收利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
保全額 (C)	35,428	△ 2,136	37,564	40,652
貸倒引当金	14,506	△ 1,241	15,747	17,003
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	20,921	△ 896	21,817	23,649

保全率 (C) / (A)	69.88	△ 0.54	70.42	70.86
---------------	-------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
保全額 (C')	36,650	△ 2,457	39,107	42,193
貸倒引当金	15,513	△ 1,485	16,998	18,264
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	21,136	△ 973	22,109	23,928

保全率 (C') / (A')	70.48	△ 0.67	71.15	71.50
-----------------	-------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成26年9月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	26,300	3,602	211	30,113	26,454	126,198	1,212,978	1,395,744
担保等による保全額 (B)	14,022	2,133	162	16,319	7,756			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	12,277	1,468	48	13,794	18,698			
個別貸倒引当金 (D)	9,234	1,468	48	10,751	4,800			
	(%)							
保全率 (B)+(D)/(A)×100	88.43	100.00	100.00	89.89	47.46			
引当率 (D)/(C)×100	75.21	100.00	100.00	77.94	25.67			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末		平成25年9月末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,395,744	100.0	1,389,452	100.0	1,352,717	100.0
非分類額	1,262,455	90.5	1,248,445	89.9	1,219,412	90.1
分類額合計	133,288	9.5	141,007	10.1	133,304	9.9
Ⅱ分類	129,717	9.3	137,210	9.9	130,130	9.6
Ⅲ分類	3,571	0.2	3,796	0.2	3,174	0.3
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成25年9月末	6,293	28,899	35,193	154,188	189,381
平成26年3月末	6,042	27,293	33,335	161,445	194,781
平成26年9月末	3,813	26,300	30,113	152,653	182,766

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成25年9月末	22,175	57,368
平成26年3月末	20,002	53,338
平成26年9月末	20,579	50,693

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成25年9月末	新規増加	オフバランス化	平成26年9月末	
	①			②	増減(②-①)
破産更生等債権	6,293	272	2,922	3,813	△2,479
危険債権	28,899	2,688	5,117	26,300	△2,599
計	35,193	2,960	8,040	30,113	△5,079

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成26年3月末	新規増加	オフバランス化	平成26年9月末	
	③			②	増減(②-③)
破産更生等債権	6,042	159	2,372	3,813	△2,229
危険債権	27,293	1,148	2,157	26,300	△993
計	33,335	1,307	4,530	30,113	△3,222

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成26年9月期の オフバランス実績	平成26年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成25年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
債権流動化	132	22	0
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	1,156	809	567
その他(回収・返済、業況改善等)	3,241	6,358	3,759
合計	4,530	7,190	4,326

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成26年9月末		平成26年3月末		平成25年9月末				
	無担保部分の	引当額	無担保部分の	引当額	無担保部分の	引当額			
実質破綻・破綻先	100.00%	15億円	100.00%	29億円	100.00%	27億円			
破綻懸念先	75.21%	92億円	76.01%	95億円	76.45%	103億円			
要管理先	債権額の18.14%	48億円	債権額の15.86%	41億円	債権額の17.75%	51億円			
その他要注意先	無担保部分の	-%	-億円	無担保部分の	-%	-億円			
	債権額の	2.64%	33億円	債権額の	2.81%	37億円	債権額の	3.16%	39億円
正常先	債権額の	0.01%	1億円	債権額の	0.03%	3億円	債権額の	0.01%	1億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比	平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,385,658	5,346	41,182	1,380,312	1,344,476
製 造 業	111,556	△ 60	△ 3,441	111,616	114,997
農 業、林 業	6,850	203	86	6,647	6,764
漁 業	7,859	1,314	762	6,545	7,097
鉱業、採石業、砂利採取業	694	68	146	626	548
建 設 業	34,625	△ 773	1,027	35,398	33,598
電気・ガス・熱供給・水道業	24,661	3,534	7,758	21,127	16,903
情 報 通 信 業	7,413	294	956	7,119	6,457
運 輸 業、郵 便 業	37,713	1,102	2,736	36,611	34,977
卸 売 業、小 売 業	167,083	△ 2,790	△ 3,980	169,873	171,063
金 融 業、保 険 業	42,529	△ 1,392	△ 98	43,921	42,627
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	168,056	△ 5,050	710	173,106	167,346
宿 泊 業、飲 食 業	21,799	1,685	1,893	20,114	19,906
生活関連サービス業、娯楽業	49,447	△ 778	3,634	50,225	45,813
医 療、福 祉	97,709	2,684	3,152	95,025	94,557
地 方 公 共 団 体	201,072	△ 1,270	4,570	202,342	196,502
そ の 他	406,586	6,576	21,275	400,010	385,311

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比	平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	50,384	△ 2,613	△ 6,629	52,997	57,013
製 造 業	7,550	302	△ 1,065	7,248	8,615
農 業、林 業	187	△ 4	△ 2	191	189
漁 業	290	22	△ 142	268	432
鉱業、採石業、砂利採取業	141	△ 13	△ 33	154	174
建 設 業	2,690	△ 170	△ 1,339	2,860	4,029
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 47	-	47
情 報 通 信 業	131	△ 3	△ 6	134	137
運 輸 業、郵 便 業	2,347	△ 611	△ 945	2,958	3,292
卸 売 業、小 売 業	15,941	△ 107	126	16,048	15,815
金 融 業、保 険 業	10	△ 1	△ 2	11	12
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	8,428	△ 773	△ 2,054	9,201	10,482
宿 泊 業、飲 食 業	3,003	△ 294	△ 97	3,297	3,100
生活関連サービス業、娯楽業	1,157	△ 20	268	1,177	889
医 療、福 祉	1,972	43	137	1,929	1,835
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	6,530	△ 983	△ 1,428	7,513	7,958

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 211	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 3,813	破綻先債権額 153
実質破綻先 3,602	危険債権 26,300	延滞債権額 29,651
破綻懸念先 26,300	要管理債権 20,579	3ヵ月以上延滞債権額 -
		貸出条件緩和債権額 20,579
合 計 30,113	合 計 50,693	合 計 50,384
対総与信残高比率 2.15%	対総与信残高比率 3.63%	対貸出金比率 3.63%
保全率 89.89%	保全率 69.88%	保全率 69.77%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
消費者ローン残高	342,582	3,973	10,520	332,061
うち住宅ローン残高	314,983	2,264	7,168	307,815
うちその他ローン残高	27,598	1,708	3,352	24,246
消費者ローン比率	24.72	0.19	0.03	24.69

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
中小企業等貸出残高	939,838	835	26,446	913,392
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	67.82	△ 0.20	△ 0.11	68.02

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
信用保証協会保証付き融資残高	61,548	△ 1,933	△ 1,432	62,980

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会 社 名	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
(株)十八カード	2,090	52	61	2,029
十八総合リース(株)	8,089	252	△ 41	8,130

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算補足説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成26年9月期		平成26年3月期	平成25年9月期
		平成26年3月期比		
預金 (未残)	2,315,387	21,975	90,570	2,293,412
(平残)	2,315,704	73,683	83,142	2,242,021
貸出金 (未残)	1,385,658	5,346	41,182	1,380,312
(平残)	1,380,196	33,119	55,071	1,347,076

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成26年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	941,027	349,199	63,828	4,599	1,358,654
定期性預金	668,162	201,391	86,169	1,326	957,049
合計	1,609,190	550,590	149,998	5,925	2,315,704

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
役員数	13	1	12	12
従業員数	1,486	25	△ 21	1,507

(注) 従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
国内本支店	100	-	100	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
株式	7,287	2,862	3,262	4,025
債券	12,810	686	1,713	11,096
国債	8,632	331	1,138	7,494
地方債	2,658	119	65	2,593
社債	1,518	235	509	1,009
その他	3,549	1,164	1,164	2,385
合計	23,647	4,714	6,140	17,507

IV 業績等予想

平成27年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成26年9月期見込額	平成26年9月期実績	平成27年3月期予想	平成26年3月期実績
経常収益	200	200	390	410
信用コスト(注2)	△ 7	△ 7	△ 7	8
経常利益	50	50	87	82
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 4
当期(中間)純利益	35	35	60	59
業務純益	37	37	70	97
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37	37	70	86
コア業務純益	35	35	70	75

(注) 1. 平成26年9月期見込額は、平成26年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

(決算補足説明資料)
《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末	
		平成26年3月末比	伸率	平成25年9月末比			伸率
総預金 ①	2,315,387	21,975	1.0%	90,570	4.1%	2,293,412	2,224,817
うち個人預金 ②	1,609,903	30,896	2.0%	48,220	3.1%	1,579,007	1,561,683
譲渡性預金 ③	114,235	49,204	75.7%	9,300	8.9%	65,030	104,934
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,429,623	71,180	3.0%	99,870	4.3%	2,358,442	2,329,752

2. 個人向け預り資産残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末	
		平成26年3月末比	伸率	平成25年9月末比			伸率
個人向け預り資産残高 ④	264,409	△ 9,662	△ 3.5%	△ 21,951	△ 7.7%	274,072	286,361
投資信託残高	76,725	5,156	7.2%	6,167	8.7%	71,568	70,557
生命保険残高	143,715	△ 1,976	△ 1.4%	△ 2,495	△ 1.7%	145,692	146,210
公共債残高	43,969	△ 12,842	△ 22.6%	△ 25,624	△ 36.8%	56,811	69,593
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,874,313	21,233	1.1%	26,268	1.4%	1,853,080	1,848,044

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				平成25年度	平成25年度中間期	
		平成25年度比	伸率	平成25年度中間期比			伸率
総預金 ⑤	2,315,704	73,683	3.3%	83,142	3.7%	2,242,021	2,232,562
うち個人預金	1,609,190	35,689	2.3%	43,736	2.8%	1,573,500	1,565,453
譲渡性預金 ⑥	115,946	△ 7,611	△ 6.2%	△ 8,021	△ 6.5%	123,558	123,967
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,431,651	66,071	2.8%	75,120	3.2%	2,365,580	2,356,530

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末	
		平成26年3月末比	伸率	平成25年9月末比			伸率
総貸出金	1,385,658	5,346	0.4%	41,182	3.1%	1,380,312	1,344,476
一般貸出金	1,043,075	1,373	0.1%	30,661	3.0%	1,041,702	1,012,414
個人ローン	342,582	3,973	1.2%	10,520	3.2%	338,609	332,061
個人ローン比率	24.7%	0.2%		0.0%		24.5%	24.7%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				平成25年度	平成25年度中間期	
		平成25年度比	伸率	平成25年度中間期比			伸率
総貸出金	1,380,196	33,119	2.5%	55,071	4.2%	1,347,076	1,325,124
一般貸出金	1,041,028	25,938	2.6%	47,456	4.8%	1,015,089	993,571
個人ローン	339,168	7,181	2.2%	7,615	2.3%	331,987	331,553
個人ローン比率	24.6%	0.0%		△ 0.4%		24.6%	25.0%

(決算補足説明資料)
《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末	平成25年9月末	
		平成26年3月末比	伸率	平成25年9月末比			伸率
預金 ①	2,315,387	21,975	1.0%	90,570	4.1%	2,293,412	2,224,817
流動性預金	1,348,977	△ 26,799	△ 1.9%	49,844	3.8%	1,375,776	1,299,132
固定性預金	966,410	48,775	5.3%	40,725	4.4%	917,635	925,684
うち個人預金	1,609,903	30,896	2.0%	48,220	3.1%	1,579,007	1,561,683
流動性預金	941,655	19,334	2.1%	32,871	3.6%	922,320	908,783
固定性預金	668,248	11,562	1.8%	15,348	2.4%	656,686	652,900
うち法人預金	548,142	10,070	1.9%	34,078	6.6%	538,072	514,063
流動性預金	341,238	△ 8,692	△ 2.5%	14,485	4.4%	349,930	326,752
固定性預金	206,904	18,762	10.0%	19,593	10.5%	188,141	187,311
うち公金預金	142,832	△ 12,768	△ 8.2%	9,581	7.2%	155,601	133,251
流動性預金	52,855	△ 31,192	△ 37.1%	3,837	7.8%	84,048	49,017
固定性預金	89,977	18,424	25.7%	5,743	6.8%	71,553	84,234
譲渡性預金 ②	114,235	49,204	75.7%	9,300	8.9%	65,030	104,934
預金+譲渡性預金 ①+②	2,429,623	71,180	3.0%	99,870	4.3%	2,358,442	2,329,752

平成26年度中間決算について

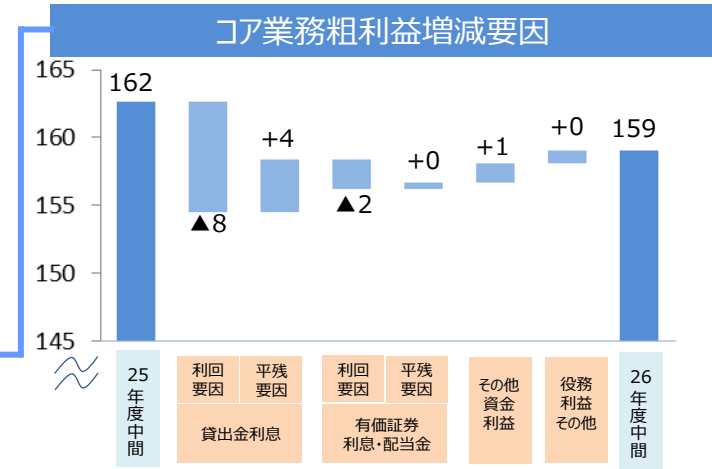
平成26年11月7日



18bank
十八銀行

平成26年度中間決算サマリー

【単体】	(金額単位：億円)		
	平成25年度中間実績	平成26年度中間実績	増減
業務粗利益	176	161	▲ 15
うち資金利益	144	140	▲ 4
うち役務利益	18	18	0
うち国債等債券損益 ①	14	2	▲ 12
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ①)	162	159	▲ 3
経費	129	123	▲ 6
うち人件費	62	62	0
うち物件費	61	54	▲ 7
コア業務純益	32	35	▲ 2
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲ 1	-	▲ 1
業務純益	48	37	▲ 10
臨時損益	▲ 17	12	▲ 29
うち不良債権処理額 ③	20	0	▲ 20
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	5	▲ 5
うち償却債権取立益等 ⑤	1	1	0
うち株式等損益 ⑥	2	1	▲ 1
経常利益	31	50	▲ 18
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
税引前当期純利益	30	49	▲ 18
法人税等	14	14	▲ 0
当期純利益	15	35	▲ 19
(信用コスト) ②+③-④-⑤	(17)	(▲ 7)	(▲ 25)
(有価証券関連損益) ①+⑥	(17)	(3)	(▲ 14)
コアOHR	79.8%	77.6%	▲ 2.2%
経常収益	212	200	▲ 11



コア業務純益 前年同期比 + 2億円

資金利益の減少を主因とするコア業務粗利益の減少3億円を経費6億円の減少によりカバー

	25年中間		26年中間		実態増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	17	17	▲ 7	▲ 7	▲ 25
一般貸倒引当金繰入額	▲ 1	▲ 1	-	▲ 0	0
不良債権処理額	20	20	0	▲ 5	▲ 25
個別貸倒引当金繰入額	20	20	-	▲ 5	▲ 25
貸出金償却等	0	0	0	0	▲ 0
貸倒引当金戻入益	-	-	5	-	-
償却債権取立益等	1	1	1	1	0

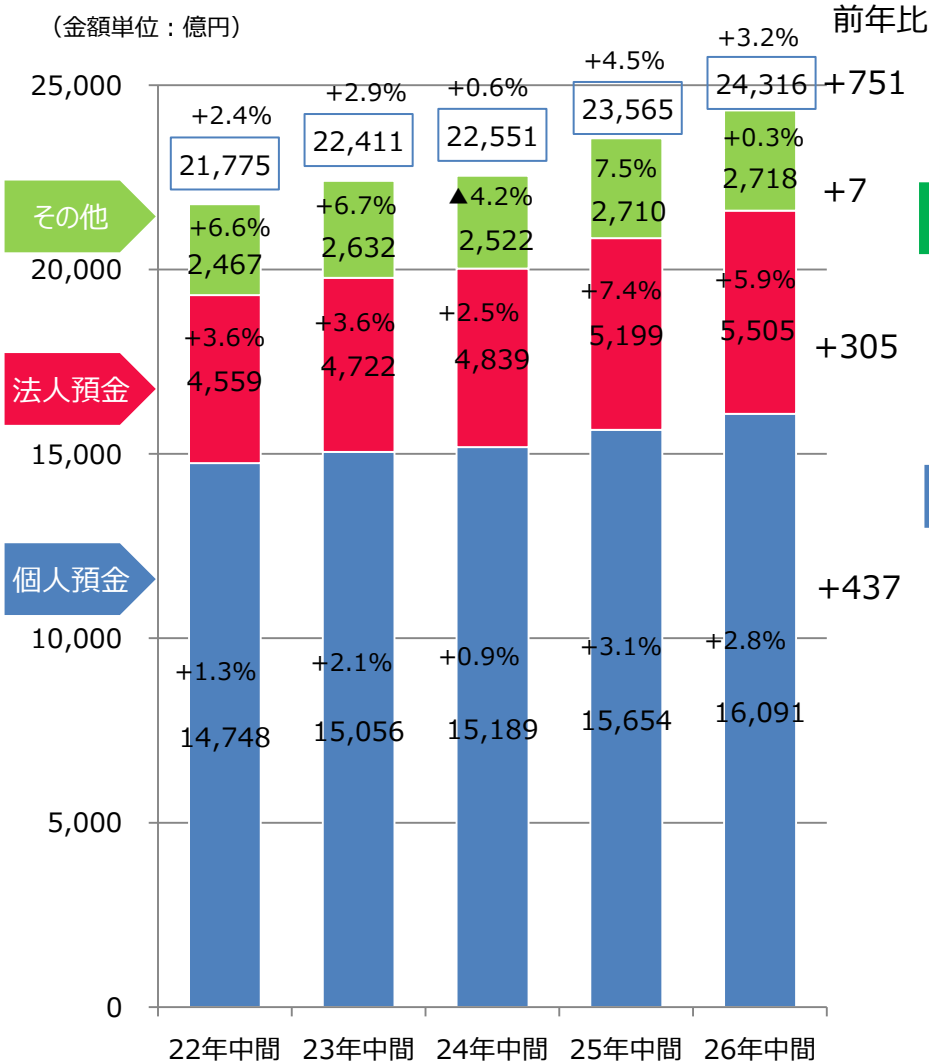
当期純利益 前年同期比 + 19億円

有価証券関連損益が14億円減少したものの、信用コストが25億円減少したことを主因として、当期純利益は前年同期比 + 19億円の増益

預金・個人預り資産の状況

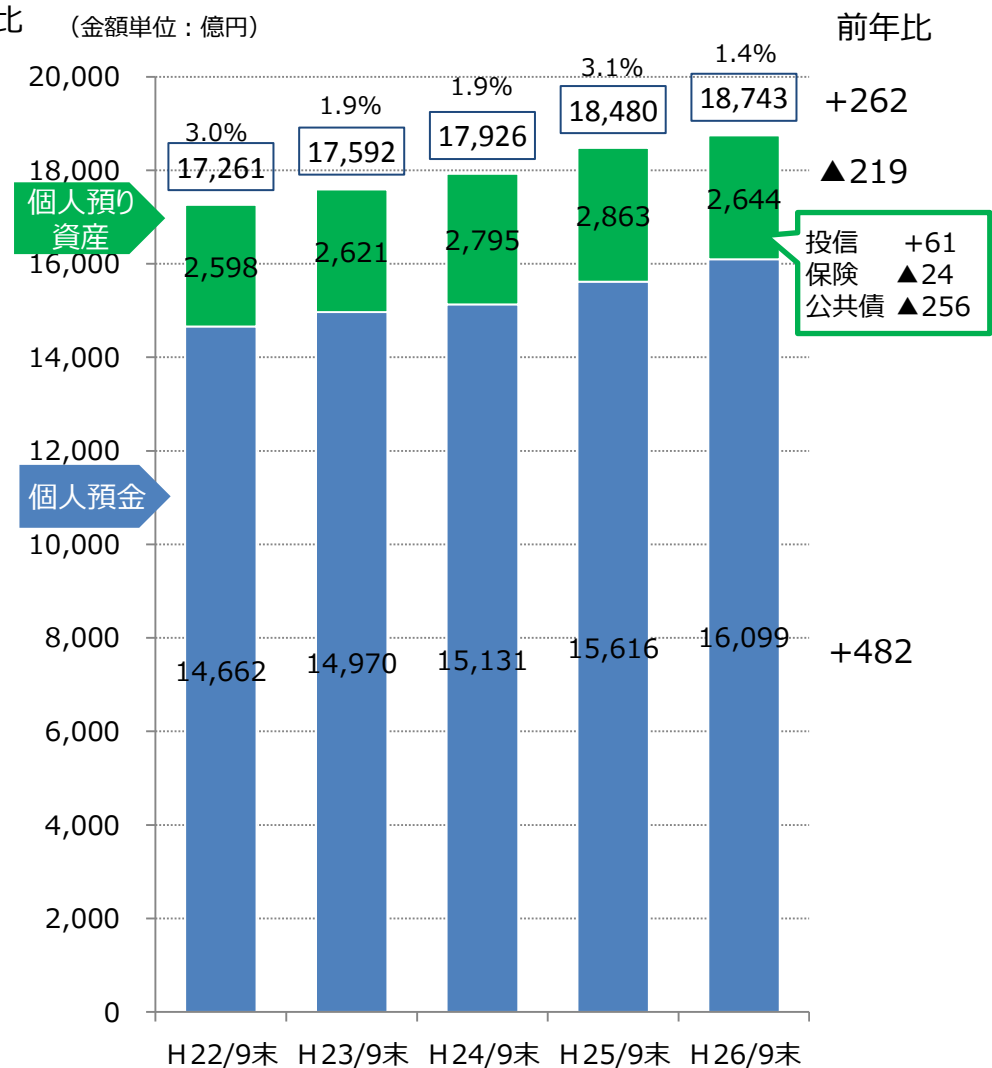
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

(金額単位：億円)



個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位：億円)

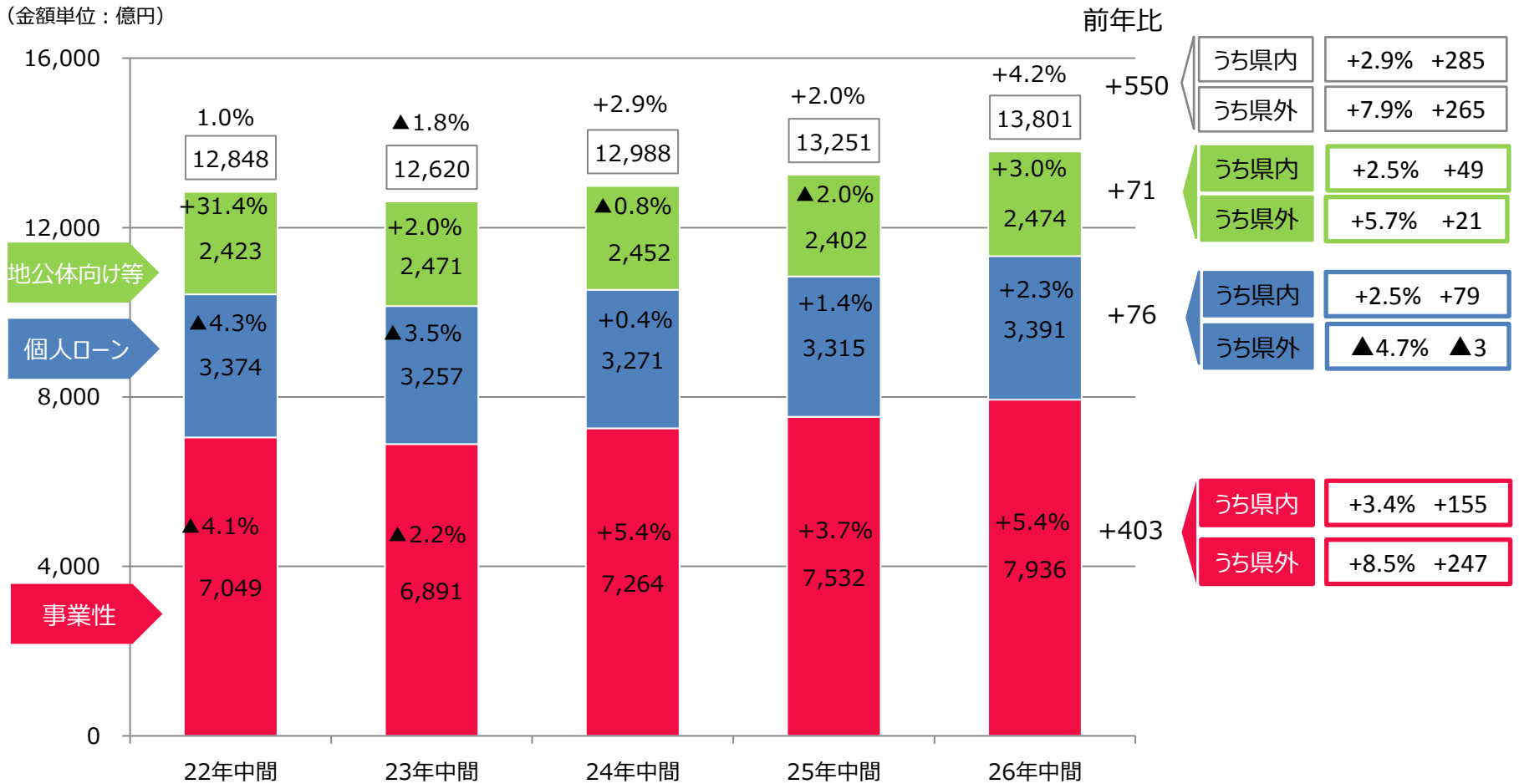


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

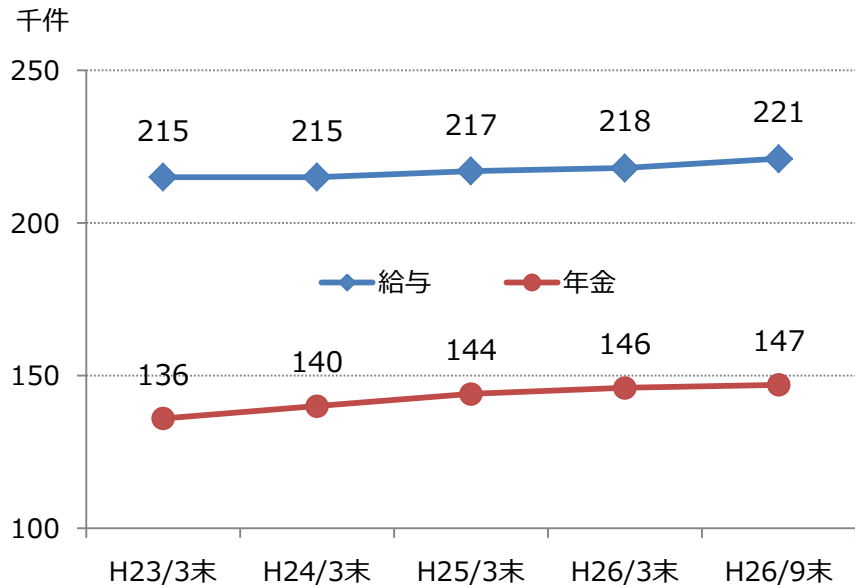
貸出金平残推移

(金額単位：億円)

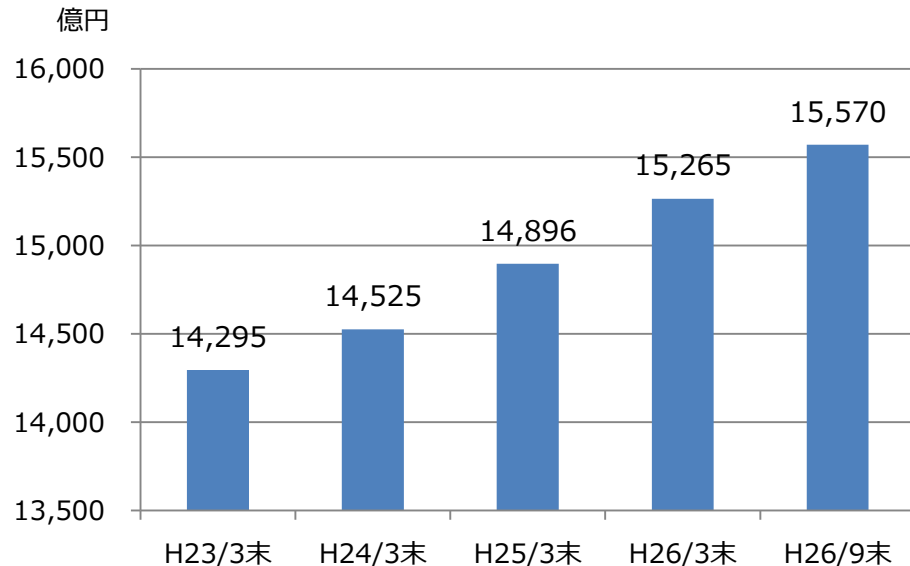


個人顧客基盤の状況

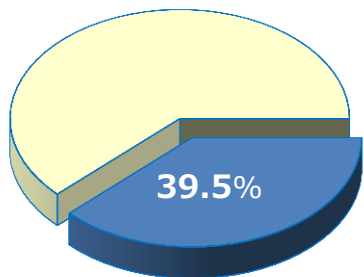
長崎県内における年金・給与振込指定口座



長崎県内個人預金の残高推移

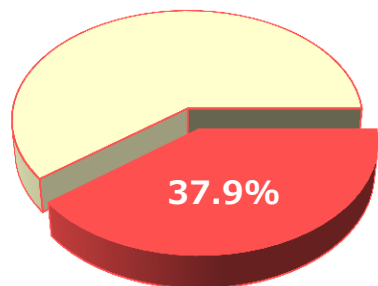


給与振込県内シェア



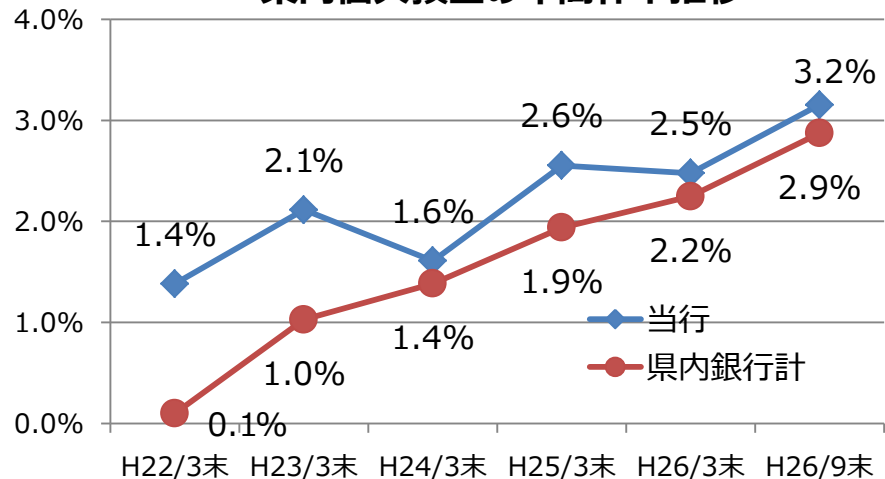
※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

年金県内シェア



※H25年10月現在の65歳以上人口
386千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率推移



※県内伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より **18bank** 十八銀行

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
					予想	中間実績
信用コスト	▲ 43	13	7	8	▲ 7	▲ 7
一般貸倒引当金繰入額	▲ 63	▲ 0	8	▲ 10		▲ 0
不良債権処理額	25	18	7	21		▲ 5
個別貸倒引当金繰入額	14	15	4	17		▲ 5
債権売却損	▲ 1	-	0	0		0
偶発損失引当金繰入額	5	2	-	-		-
貸出金償却等	7	1	1	4		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	5	7	2		1
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	-	0.10%	0.06%	0.06%	-	-

平成26年度中間期の信用コスト

◆ 一般貸倒引当金繰入額

要管理先に対する引当金が貸倒実績率の上昇により増加した一方で、正常先およびその他要注意先の貸倒実績率は低下したため、一般貸倒引当金は0億円の戻入

【一般貸倒引当金の増減】

正常先	①	▲ 2億円
その他要注意先	②	▲ 3億円
要管理先	③	4億円
D C F / D D S 先	④	▲ 0億円
ネット	①+②+③+④	▲ 0億円

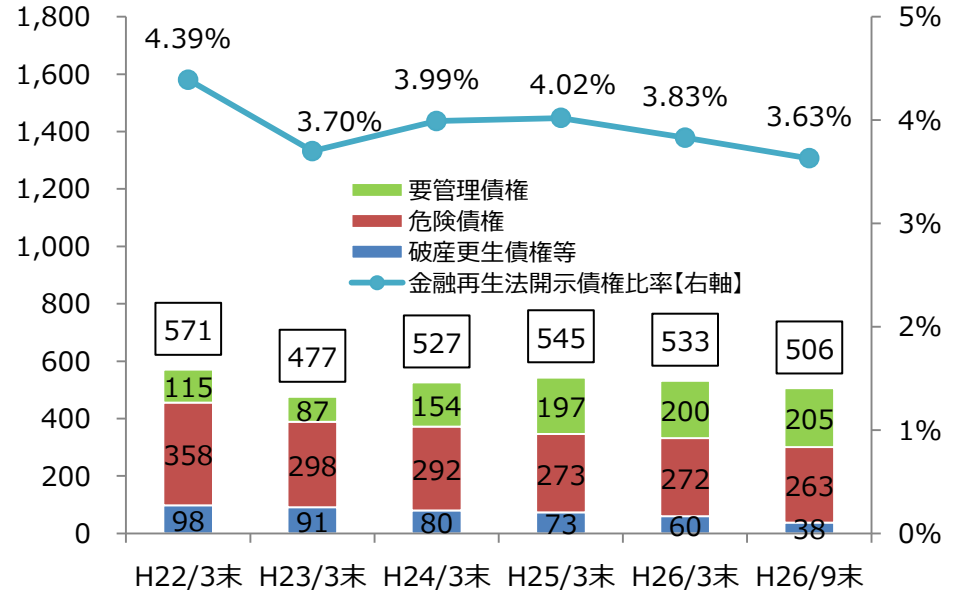
◆ 不良債権処理額

不良債権の新規発生は低位で推移。ランクアップ・回収等による個別貸倒引当金の戻入を主因として、不良債権処理額は▲ 5億円

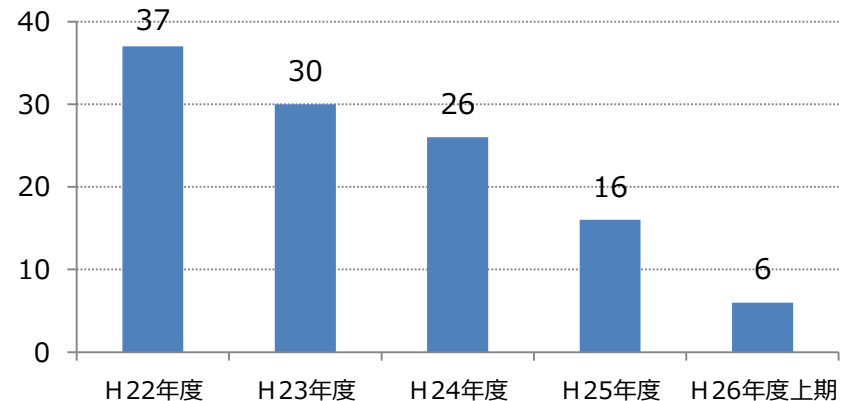
不良債権残高の推移

※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)

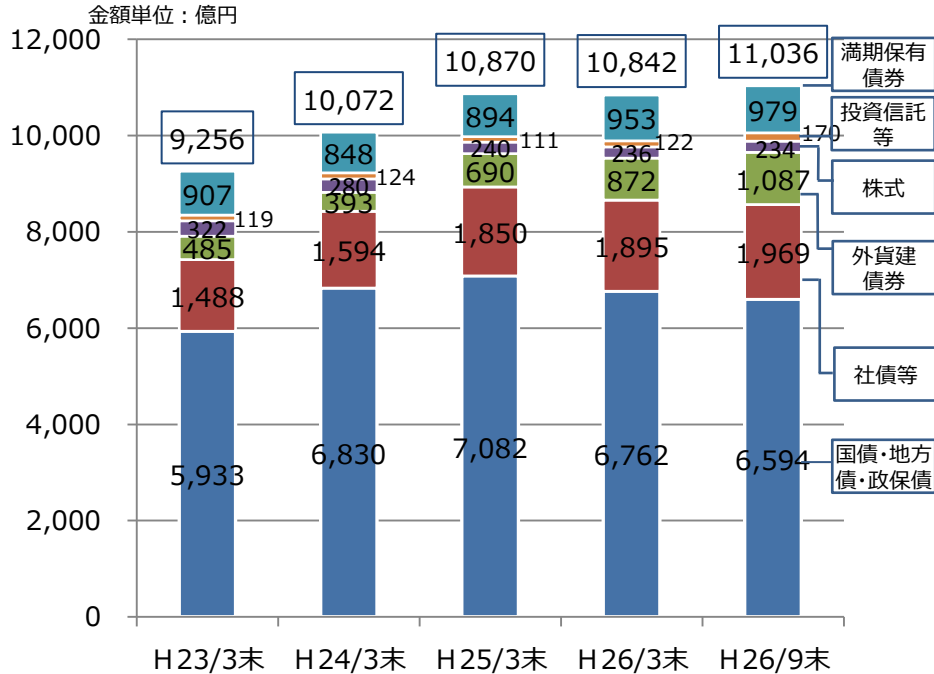


倒産件数 (当行事業性と信先)

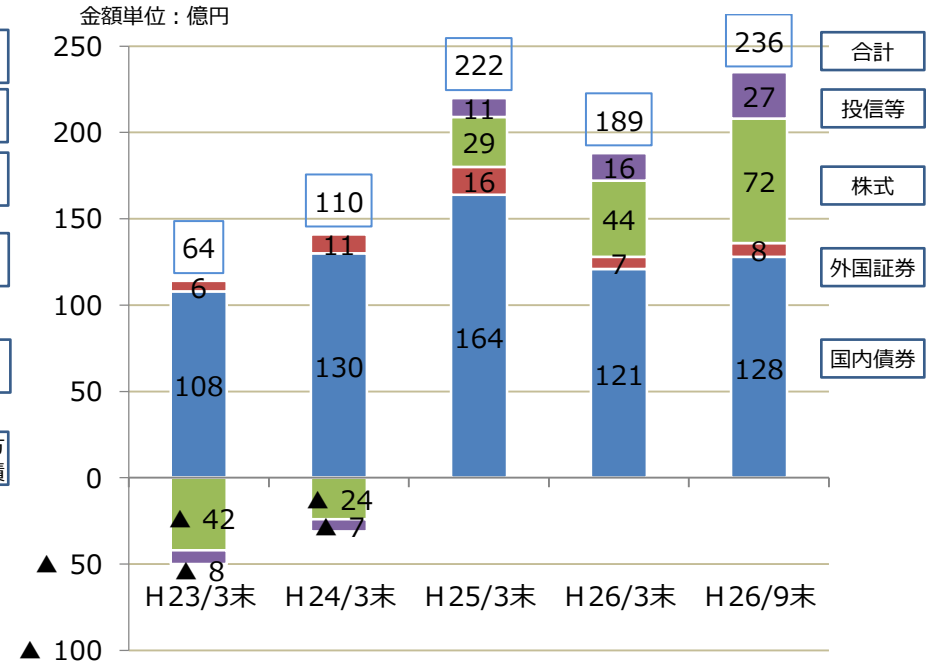


有価証券の状況

有価証券残高



その他有価証券評価損益

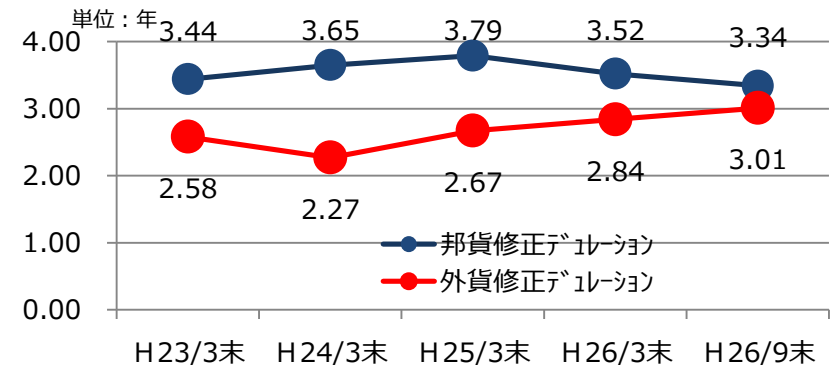


外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H26/3末	H26/9末	増減
USD建	787	1,018	231
EUR建	84	69	▲ 15
合計	872	1,087	215
うち国債	545	669	124

その他有価証券デュレーション



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

自己資本比率

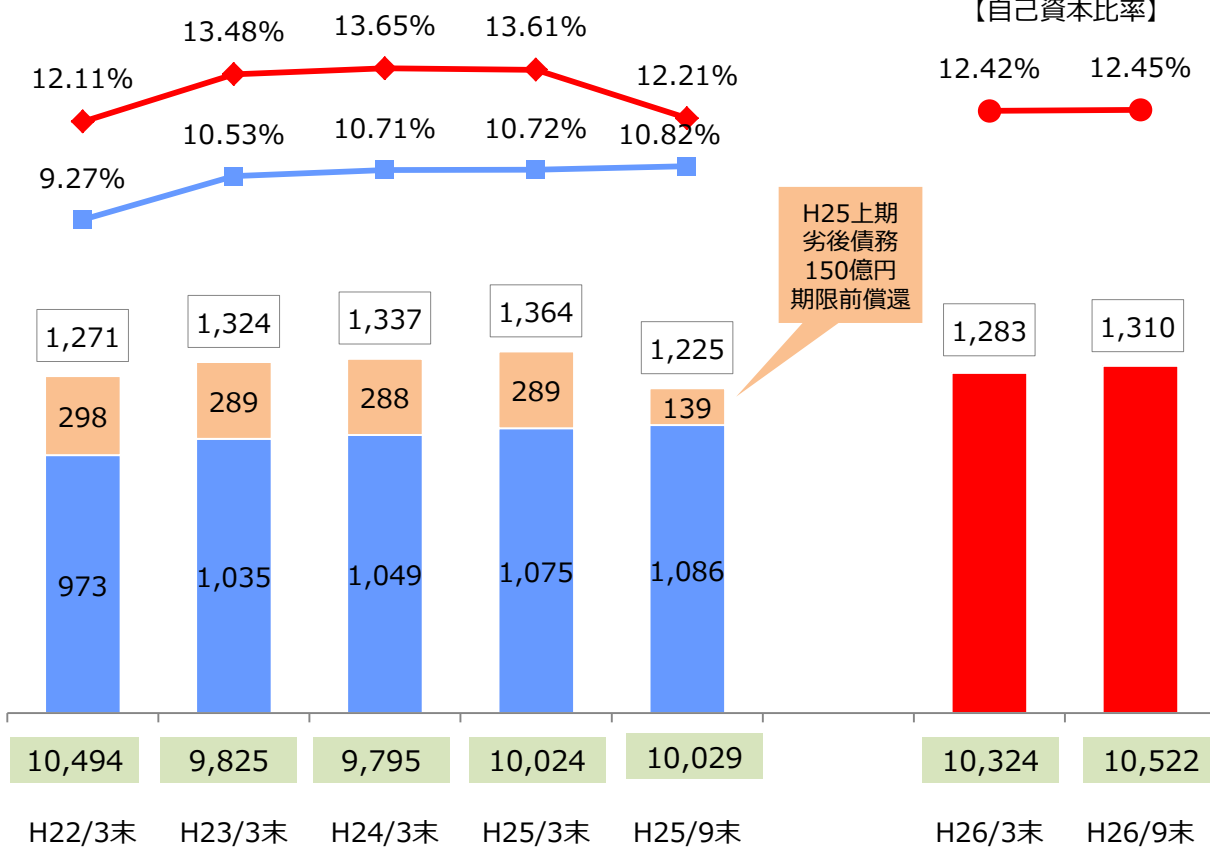
Tier I 比率

自己資本

Tier II

Tier I

リスクアセット



H26/3末より新自己資本比率規制へ移行

【自己資本比率】

【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	12.45%	11.53%
連結	12.74%	11.39%

平成26年度業績予想

【単体】

(金額単位：億円)

	平成25年度 実績	平成26年度 予想	増減
コア業務粗利益	326	316	▲ 10
うち資金利益	288	275	▲ 12
うち役務利益	36	39	2
経費	251	245	▲ 5
うち人件費	123	124	1
うち物件費	115	107	▲ 7
コア業務純益	75	70	▲ 5
信用コスト	8	▲ 7	▲ 15
経常利益	82	87	4
当期純利益	59	60	0

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目標と考えています。

各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

業績連動配当 α

安定配当 6円

配当性向
25%程度
を目標

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	2円00銭	(-)	(-)	1円00銭	α
年間配当金	8円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭	6円00銭+ α
一株当たり当期純利益	39円64銭	16円97銭	21円40銭	34円41銭	34円83銭
配当性向	20.1%	35.3%	28.0%	20.3%	-

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。